

四 半 期 報 告 書

(第150期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

広栄化学工業株式会社

E 0 0 8 3 7

第150期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

広栄化学工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第150期第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大庭成弘

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【電話番号】 06(6961)0252

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【事務連絡者氏名】 経理室長 宮下和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル

【電話番号】 03(6667)8281

【事務連絡者氏名】 経理室長 宮下和彦

【縦覧に供する場所】 東京本社

(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第149期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第150期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第149期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	3,944,762	4,362,176	20,605,572
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△311,572	4,462	341,086
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△182,781	636	226,406
純資産額 (千円)	12,226,184	12,442,094	12,690,752
総資産額 (千円)	21,627,746	22,088,842	23,000,638
1株当たり純資産額 (円)	498.73	506.97	517.25
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△7.47	0.03	9.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.4	56.2	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	816,145	1,107,201	2,705,150
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△848,170	△873,409	△3,007,415
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,727	63,952	149,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	491,466	511,516	221,027
従業員数 (名)	356	338	326

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第150期第1四半期連結累計期間及び第149期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第149期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	338
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	328
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ファイン製品部門	1,687,725	—
化成品部門	943,325	—
合計	2,631,051	—

(注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ファイン製品部門	2,589,787	—
化成品部門	1,772,389	—
合計	4,362,176	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出・生産の牽引により景気が持ち直しつつある。しかし、耐久財への消費刺激策効果の一巡や円高の進行、更に欧州・中国の海外経済の不透明感の強まりもあり、今後の景気回復ペースも鈍化する見通しとなってきた。

このような情勢のもとで、当社グループは、拡販および原料価格の変動に対応した売価是正に努めるとともに、生産性向上など、全社を挙げて収益の確保に取り組んできた。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は43億6千2百万円（前年同四半期比10.6%増）となり、営業利益は2千3百万円（前年同四半期は1億8千9百万円の損失）、経常利益は4百万円（前年同四半期は3億1千1百万円の損失）、四半期純利益は0百万円（前年同四半期は1億8千2百万円の損失）となった。

セグメントの状況は、ファイン製品部門の売上高は25億8千9百万円となり、営業損失は0百万円となった。化成品部門の売上高は17億7千2百万円となり、営業利益は2千3百万円となった。

引き続き拡販および原料価格の変動に対応した売価是正、生産性向上などに努める必要がある。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、原材料及び貯蔵品が増加したが、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9億5百万円減少し93億2千2百万円となった。

固定資産は、株式相場の下落による投資有価証券の時価評価の減少などにより、前連結会計年度末に比べて6百万円減少し127億6千6百万円となった。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ9億1千1百万円減少し220億8千8百万円となった。

② 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて6億7千8百万円減少し72億3千万円となった。

固定負債は、前連結会計年度末とほぼ同額の24億1千6百万円となった。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億6千3百万円減少し96億4千6百万円となった。

③ 純資産

純資産合計は、配当金の支払などにより、前連結会計年度末に比べて2億4千8百万円減少し124億4千2百万円となった。自己資本比率は前連結会計年度末の55.0%から56.2%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上などにより、11億7百万円（前年同四半期は8億1千6百万円）の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により8億7千3百万円（前年同四半期は8億4千8百万円）の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により6千3百万円（前年同四半期は1億4千9百万円）の収入となった。

この結果、現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ2億9千万円増加し、5億1千1百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億3百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株である。
計	24,500,000	24,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	24,500,000	—	2,343,000	—	1,551,049

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,426,000	24,426	同上
単元未満株式	普通株式 49,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,500,000	—	—
総株主の議決権	—	24,426	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式912株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業(株)	大阪市城東区放出西 二丁目12番13号	25,000	—	25,000	0.10
計	—	25,000	—	25,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	275	265	251
最低(円)	248	204	211

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更された。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,516	221,027
受取手形及び売掛金	4,313,146	5,946,857
商品及び製品	2,428,333	2,498,634
仕掛品	782,908	723,948
原材料及び貯蔵品	724,084	618,382
その他	583,168	246,727
貸倒引当金	△20,962	△28,345
流動資産合計	9,322,195	10,227,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,777,613	4,828,516
機械装置及び運搬具（純額）	4,895,687	5,021,666
建設仮勘定	490,057	235,537
その他（純額）	527,989	565,573
有形固定資産合計	※1 10,691,348	※1 10,651,294
無形固定資産	43,708	52,673
投資その他の資産		
投資有価証券他	2,040,352	2,078,200
貸倒引当金	△8,762	△8,762
投資その他の資産合計	2,031,590	2,069,438
固定資産合計	12,766,646	12,773,406
資産合計	22,088,842	23,000,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,447,904	3,938,277
短期借入金	2,291,200	1,941,200
未払法人税等	32,903	67,175
引当金	4,557	126,757
その他	1,453,495	1,834,832
流動負債合計	7,230,060	7,908,242
固定負債		
長期借入金	403,200	468,800
退職給付引当金	1,561,651	1,601,269
その他	451,836	331,573
固定負債合計	2,416,688	2,401,643
負債合計	9,646,748	10,309,886

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	7,887,764	8,107,394
自己株式	△8,622	△8,441
株主資本合計	11,773,191	11,993,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	634,129	666,259
評価・換算差額等合計	634,129	666,259
少数株主持分	34,773	31,490
純資産合計	12,442,094	12,690,752
負債純資産合計	22,088,842	23,000,638

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,944,762	4,362,176
売上原価	3,308,013	3,563,803
売上総利益	636,748	798,373
販売費及び一般管理費		
発送費	115,874	155,792
給料手当及び賞与	198,404	185,102
退職給付費用	13,132	10,884
賃借料	32,401	30,717
試験研究費	235,817	203,365
その他	230,754	188,873
販売費及び一般管理費合計	826,385	774,735
営業利益又は営業損失(△)	△189,636	23,637
営業外収益		
受取利息	570	219
受取配当金	23,148	23,678
受取補償金	3,217	5,567
雑収入	13,098	9,854
営業外収益合計	40,035	39,320
営業外費用		
支払利息	6,033	6,887
為替差損	10,173	45,527
固定資産除却損	17,240	4,030
製造休止損失	126,852	—
雑損失	1,672	2,050
営業外費用合計	161,971	58,495
経常利益又は経常損失(△)	△311,572	4,462
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△311,572	4,462
法人税等	△115,685	543
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,919
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13,105	3,283
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△182,781	636

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△311,572	4,462
減価償却費	280,510	367,143
有形固定資産除却損	16,760	2,160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,259	△7,383
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△44,250	△39,618
賞与引当金の増減額(△は減少)	△132,691	△122,200
受取利息及び受取配当金	△23,719	△23,898
支払利息	6,033	6,887
売上債権の増減額(△は増加)	1,667,570	1,633,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	432,600	△94,361
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,480,098	△490,372
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,158	△19,454
その他	441,982	△88,357
小計	839,707	1,128,718
利息及び配当金の受取額	23,756	23,902
利息の支払額	△4,575	△8,694
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△42,743	△36,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,145	1,107,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△853,572	△874,537
無形固定資産の取得による支出	△1,074	—
貸付金の回収による収入	3,650	30
その他	2,826	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848,170	△873,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	350,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△130,000	△65,600
自己株式の取得による支出	—	△180
配当金の支払額	△220,272	△220,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,727	63,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,667	△7,255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,370	290,489
現金及び現金同等物の期首残高	368,096	221,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 491,466	※1 511,516

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているが、これに伴う重要な影響はない。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異等については、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べている。
2 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,768,919千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,463,733千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
—	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 491,466千円 現金及び現金同等物 491,466千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 511,516千円 現金及び現金同等物 511,516千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,737

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	220,266	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ファイン製品 部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,801,633	1,143,129	3,944,762	—	3,944,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,801,633	1,143,129	3,944,762	—	3,944,762
営業損失(△)	△53,033	△136,603	△189,636	—	△189,636

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	932,346	246,866	340,641	9,534	1,529,409
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	3,944,762
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.6	6.3	8.6	0.2	38.8

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インド

(2) ヨーロッパ……フランス、スウェーデン

(3) 北米……アメリカ、カナダ

(4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等により、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「ファイン製品部門」、「化成品部門」を報告セグメントとしている。

「ファイン製品部門」は医農薬関連化学品、機能性化学品及びその他ファイン製品を製造販売している。「化成品部門」は、多価アルコール類及びその他化成品を製造販売している。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,589,787	1,772,389	4,362,176	—	4,362,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,589,787	1,772,389	4,362,176	—	4,362,176
セグメント利益又は損失(△)	△340	23,978	23,637	—	23,637

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致する。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
506円97銭	517円25銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,442,094	12,690,752
普通株式に係る純資産額(千円)	12,407,320	12,659,261
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	34,773	31,490
普通株式の発行済株式数(株)	24,500,000	24,500,000
普通株式の自己株式数(株)	26,737	25,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	24,473,263	24,474,088

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △7円47銭	1株当たり四半期純利益金額 3銭

- (注) 1 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△182,781	636
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△182,781	636
普通株式の期中平均株式数(株)	24,474,753	24,473,813

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成22年5月10日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿及び登録株式質権者に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議した。

- | | |
|------------------------|---------------------|
| ① 配当財産の種類および帳簿価額の総額 | 金銭による配当総額 220,266千円 |
| ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項 | 1株当たり9円 |
| ③ 当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 | 平成22年6月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大庭成弘

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大庭成弘は、当社の第150期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。